



【最新号】談 no.122 web版

社会的投資戦略とニューノーマル2.0

表紙: 上田碌碌

本文ポートレート撮影: 坂本政十賜

Gallery Junya Watanabe

ベーシックアセットの保障へ



宮本太郎

みやもと・たろう

1958年生まれ。中央大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。総務省顧問、内閣府参与等を歴任。現在、中央大学法学部教授。社会保障審議会委員。専門は、比較政治、福祉政策論。著書に『貧困・介護・育児の政治:ベーシックアセットの福祉国家へ』(朝日選書 2021)、『共生保障(支え合い)の戦略』(岩波新書 2017)、『福祉政治:日本の生活保障とデモクラシー』(有斐閣 2008)他がある。

これまで積み上げてきたものをもう一度ちゃんと確認したうえで、制度が失速した背景と、その立て直しに向けた見通しを示したかったわけです。そして、公共性の再構築ということをもう一度大きな目標に据えて考えてみるならば、やはりベーシックアセットという考え方は現時点ではたいへん有益なのではないかと思えます。

サステナブルファイナンスの可能性……より良い循環を生むための投資戦略



駒村康平

こまむら・こうへい

1964年生まれ。慶應義塾大学大学院経済研究科博士課程単位取得満期退学。国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授を経て、現在、慶應義塾大学経済学部教授、ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長。経済学博士、厚生労働省顧問、社会保障審議会委員、金融庁金融審議会委員、社会保障制度改革国民会議委員などを歴任。専攻は社会政策。編著書に『みんなの金融:良い人生と善い社会のための金融論』(新泉社 2021)、『社会のしんがり』(新泉社 2020)、著書に『中間層消滅』(KADOKAWA/カドカワマガジンス 2015) 他がある。

脱成長は、ドーパミン刺激のない生き方を選択しようというようにも聞こえます。脱成長へ切り替えるというのではなく、成長の定義を変えるべきではないか。ドーパミンを刺激し続けることは、人類の進歩には必要だろうと思えます。ただそれは、もとより大量生産・消費をし続けるということではない。精神的な豊かさを得るための、進歩への刺激が必要だという意味です。

補償から準備へ…… 社会的投資の発想転換



濱田江里子

はまだ・えりこ

上智大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学。博士(法学)。上智大学グローバル・コンサーン研究所特別研究員、千葉大学法学部特任研究員を経て、現在、立教大学コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科准教授。専門は、比較政治学、福祉国家論。主要論文に「知識基盤型経済における社会保障:社会的投資国家の可能性」雑誌『思想』2020年8月号 no.1156(岩波書店)所収、共著『強権に「いいね!」を押す若者たち』(青土社 2020)、『社会への投資(個人)を支える(つながり)を築く』(三浦まり編著 岩波書店 2018) 他

個人の人的資本に投資して個人レベルの見返りを得るよりも、社会全体に投資して、社会全体に見返りがいきわたるようにしたい。人は人と人との関係性のなかでしか存在できません。そのなかで個人の尊厳が守られるようなつながりを「コミュニティ」と呼ぶのだとすれば、社会的投資は、そうしたコミュニティをつくる支援になっていく必要もあるでしょう。

editor's note

グローバル化の終焉と政策パラダイムの更新

地図のない海域、ニューノーマル2.0の世界

新型コロナウイルスによる景気後退は、リーマン・ショックをきっかけとした世界的な金融危機とそれに続く景気後退よりもっとひどいものになる、世界全体が景気後退に陥ることは避けられず、しかも突然で急激なものになるだろう、そう訴えたのはエコノミストのモハメド・エラリアン氏でした。

エリリアン氏は、経済学者にしてドイツ金融大手アリアンツのチーフ・エコノミック・アドバイザー。2009年に、リーマン・ショック（2008年）以降の世界経済は、景気回復を果たしたとしても以前のような状態には戻らないとする「ニューノーマル」の概念を提唱。景気循環論では捉えることができない時代の到来を予告し、大きな反響を呼びました。そのエリリアン氏が、新たなキーワードとして挙げたのが「ニュー・ノーマル2.0」。今回のコロナ・ショックをうまく乗り切ったとしても、世界経済のかたちを変えてしまうような新たな世界「ニュー・ノーマル2.0」がやってくると訴えたのです(1)。

今回の経済的混乱の衝撃が大きい理由の一つは、需要と供給がそれぞれ抑え込まれ、同時に破壊されたからだと言います。これまでも、財政破綻した国家や脆弱な国家、大きな自然災害に見舞われた国家がこうした事態に直面することはありました。しかし、先進国がこのような状況を経験したのはおそらく初めてであり、しかも、世界各地で同時に起こったのです。これは特筆すべきことで、まさにニュー・ノーマル2.0と呼ぶに値する地殻変動だということです。

エリリアン氏は、コロナウイルスが広がった初期段階における公衆衛生面での対策は、人命を守るためには不可欠の措置だと評価しながらも、結果として経済情勢はさらに悪化するだろうと警鐘を鳴らします。

「いわゆる〈ソーシャルディスタンス（社会的距離の保持）〉や都市封鎖、隔離といった措置は、経済成長、雇用維持、金融の安定にとっては逆効果です。近代の経済や政府は、〈つながり〉〈統合〉をもとにつくられてきた。しかし、感染症対策は、その結果において経済部門におけるつながりというものを、次から次へと断ち切っていく。こうして〈脱グローバルイゼーション〉〈脱リージョナリズム（地域的な経済統合に逆走する動き）〉の流れが加速するなかで、国家や地方レベルで大がかりな閉鎖が起きる」可能性は否定できないとエリリアン氏は言います(2)。

ではどうすればよいか。エリリアン氏は、何よりもまず、成長率に対する下向きの圧力に立ち向かうことが必要で、労働生産性と資本生産性の両方を改善するような構造改革が必須だという。家計の不安から落ち込む需要を支え、社会的なセーフティネットを整備すること。そして、何よりも重要なのは、真の意味での金融の安定を確立することだという。時宜に合った社会政策と行動をとることで、おとずれる景気後退の痛みを和らげることができるだろうと希望的コメントを述べています。だが、いずれにしても、コロナ後の世界がどうなるかということはまだ何も決まっていないと最後に付け加えました。

社会的投資戦略とは何か

ところで、2000年代中頃から「未来への投資」とか「人への投資」、あるいは「社会への投資」という言葉を、新聞や雑誌でよく目にするようになりました。これは、社会政策に「投資」という視点を導入したいいわゆる社会的投資戦略の発想にもとづくものです。

従来の福祉国家における社会政策では、貧困や失業といった事態に陥った個人を救済する事後的な「補償」に重点が置かれていました。それに対し、社会的投資戦略は「人への投資」を通じ、個人の人を高めることで、不確実性の高い脱工業社会においても、人々があらかじめリスクに対応できるだけの「備え」を身に付けさせることが目指されています(3)。

ノーベル経済学賞を受賞した経済学者アマルティア・センは、厚生経済学の文脈において潜在能力アプローチを提案しました。センは潜在能力アプローチを、人が善い生活や善い人生を送るために、どのような状態 (being) にありたいのか、そしてどのような行動 (doing) をとりたいのかを結び付けることから生じる機能 (functionings) と定義しましたが、まさにここでいう「備え」とは、センのいう「機能」を存分に発揮することと捉えることができるでしょう。したがって、「備え」のなかには、就学前教育や職業訓練だけでなく、育児や介護といったケアにかんするサービスのほか女性やひとり親への就労支援も含まれます。とくに、子どもや若者といった人生の早い時期の教育や訓練を「投資」と位置付けることによって、「将来的な税収の増加や成長という経済的な見返りと、すべての人にとっての良質な生活や公正な社会の実現という社会的な見返りという二つの目標の実現」(4)を目指したところに大きな特徴があります。

政治学者の水島治郎氏は、社会的投資戦略は「個人に対して、先行投資を行うことで、後々のリスクを最小化すると共に、知識基盤型経済を主体的に担う人材を育成していく」ことであり、「財政上の負担と見られがちな〈再分配〉ではなく、投入した以上の見返りを期待できる〈投資〉として社会政策を捉える発想」において、「福祉国家をめぐる議論と政策展開に新たな局面を切り開くもの」と評価しています(3)。とはいえ、あくまでも、「社会的」な戦略であることを忘れてはいけず注意を促します。社会的投資戦略を単なる人的資本の開発にとどめるのではなく、「社会的連帯の達成を見据え、そのために個人のエンパワーメントとコミュニティの再生を進めていく、〈社会的〉な見返りを目指す投資、すなわち〈社会への投資〉として捉え直す」ところに重要なポイントがあるということです。

古い社会的リスクと新しい社会的リスク

社会的投資戦略が人々の耳目を集めるようになったのは1990年代のヨーロッパ社会においてであり、近年は東アジアやラテン・アメリカ諸国においても展開されています。日本も、政府文書や政党のマニフェストに繰り返し登場し、その発想は着実に広がりを見せています。

社会的投資戦略が目立つようになった要因は、世界経済の根本的な構造変動にあると考えられます。この構造変動によって、福祉国家が形成された時に規定していた「古い社会的リスク」だけでなく、「新しい社会的リスク」が出現しました。

福祉国家論が専門の濱田江里子氏とアジアの社会政策が専門の金城垣氏は、そもそも福祉国家とは、「社会権を基礎として、一生の間に誰もが遭遇するかもしれないさまざまなリスクに対応するための制度」だったといいます(4)。そこで想定されていたリスクとは、「失業や老齢、病気、怪我といった正規雇用を中心とした完全雇用と男性稼ぎ主モデルの家族を前提とした20世紀の工業化時代にあらわれる世帯主の所得の喪失というリスク」であり——これが〈古いリスク〉だとすれば——、それに加えて、「非正規雇用を中心とした不完全雇用と共働きモデルの家族を前提とした21世紀の脱工業化時代にあらわれる個人の人々の所得の喪失とケアの危機という」新しいリスクも生まれているということです。

経済のグローバル化、製造業中心からサービス業中心への産業構造の質的転換、労働市場と雇用形態の変化、少子高齢化、女性の社会参加に伴う家族形態の多様化は、福祉国家が想定していなかった「新しい社会的リスク」を生み出しました。とりわけ日本は、男性稼ぎ主の雇用や家族によるケアを軸に福祉国家を形成してきたわけで、「新しい社会的リスク」への対応は、常に後手にまわらざるを得なかったといえます。しかも緊縮財政がそれに追い討ちをかけます。社会保障関連支出を拡大することはほとんど不可能に近い状況でした。こうした状況のなかで、新たに生まれつつある経済構造と矛盾せず、人々が安全かつ安心して暮らせるしくみをつくり直すために登場したのが社会的投資戦略

です。

生まれてから死ぬまでの生涯にわたり必要となる支援サービスの提供を通して、一人ひとりの潜在能力を最大限に引き出し、すべての人が働けるようにし、より良質な生活の保障へとつなげること。ただ、水島氏も強調するように、個人の人的資本への投資だけでなく、社会関係資本（人々の間の信頼・協調関係）への投資をかみ合わせることを肝要だといいます。

「社会的投資が福祉戦略として効果を発揮するには、〈社会〉が肝となってくる。見返りは個人だけではなく、広く〈社会〉に還元されるものでなくてはならない。〈社会的な見返り〉こそが、〈社会への投資〉が追い求めるものであり、具体的には、貧困削減、社会的経済成長、安心社会である」と言うのは、福祉国家論が専門で『社会への投資：〈個人〉を支える〈つながり〉を築く』の編者である三浦まり氏です。この論脈にのっとって、三浦氏はさらにこう続けます。「経済成長もまた、広く〈社会〉に享受されるものとして捉え直す必要がある。経済成長が一部の階層にしか利益をもたらさないのであれば、社会への還元とはならない。めざすべきは、全ての階層に果実をもたらすような経済成長である。〈社会への投資〉は経済成長第一主義でもなければ脱成長路線でもない。（…）成長を度外視して〈脱成長〉、負担の分かち合いに傾注するものでもない。公正な社会の構築こそ活力ある経済を生み出すと考え、すべての人を〈人財〉と捉えるのが〈社会への投資〉なのである」と。そのためには、適切な再配分は不可欠であり、再配分強化の結果として経済成長も実現し得るというのです。

そこで今号は、あまねくおとずれるはずのニューノーマル2.0の世界において、いかなる社会政策が有効か、福祉政治論、福祉国家論、社会政策論の三つの立場から検討します。（佐藤真）

引用・参考文献

- 1.モハメド・A・エラリアン「コロナウイルス・リセッション」（『雑誌 フォーリン・アフェアーズ・レポート 2020、no.4』FOREIGN AFFAIRS JAPAN、2020、所収）
2. 畠中徹「コロナ後の経済〈ニューノーマル2.0〉」（『The Asahi Sinbun GLOBE、no.2020』朝日新聞社、2020、所収）
- 3.水島治郎「自律・参加・コミュニティ:オランダにおける社会的投資戦略への転換」（『社会への投資：〈個人〉を支える〈つながり〉を築く』岩波書店、2018、所収）
- 4.濱田江里子・金成垣「社会的投資戦略の総合評価」（『社会への投資：〈個人〉を支える〈つながり〉を築く』岩波書店、2018、所収）



書物のフィールドワーク（発行年順）

◎ニューノーマル2.0の世界

コロナ危機と未来の選択 パンデミック・格差・気候危機への市民社会の提言 藤原辰史他 アジア太平洋資料センター編 コモンズ 2021
雑誌 世界 no.949 10月号 特集1 脱成長 コロナ時代の変革構想、特集2 東京オリンピック、失敗の本質 岩波書店 2021
コロナ後を襲う世界7大危機 石油・メタル・食糧・気候の危機が世界経済と人類を脅かす 柴田明夫他 NextPublishing Authors Press（オンデマンドペーパーバック） 2021
雑誌 フォーリン・アフェアーズ・レポート 2020、no.4 FOREIGN AFFAIRS JAPAN 2020
コロナ後の世界 大野和基編著 文春新書 2020
未来への大分岐 資本主義の終わりか、人間の終焉か？ M・ガブリエル、M・ハート他 斎藤幸平編著 集英社新書 2019
ポストキャピタリズム P・メイスン 佐々とも訳 東洋経済新報社 2017
世界経済 危険な明日 未曾有の危機は回避できるのか M・A・エラリアン 久保恵美子訳 日本経済新聞出版 2016
限界費用ゼロ社会 〈モノのインターネット〉と共有型経済の台頭 J・リフキン 柴田裕之訳 NHK出版 2015
市場の変相 サプライム後の「金融適者生存」の法則 M・A・エラリアン 牧野洋訳 プレジデント社 2009

◎社会的投資戦略の射程

貧困・介護・育児の政治 ベーシックアセットの福祉国家へ 宮本太郎 朝日新聞出版 2021
雑誌 社会政策 第12巻第1号 特集 社会的投資戦略と教育 ミネルヴァ書房 2020
雑誌 思想 no.1156 特集 資本主義の未来 岩波書店 2020
反転する福祉国家 オランダモデルの光と影 水島治郎 岩波現代文庫 2019
共生保障 〈支え合い〉の戦略 宮本太郎 岩波新書 2017
雇用政策とキャリア権 キャリア法学への模索 諏訪康雄 弘文堂 2017
子育て支援が日本を救う 政策効果の統計分析 柴田悠 勁草書房 2016
中間層消滅 駒村康平 角川新書 2015
持続可能な社会保障へ 小塩隆士 NTT出版 2014
生活保障のガバナンス ジェンダーとお金の流れで読み解く 大沢真理 有斐閣 2014
グローバリゼーションと福祉国家 講座現代の社会政策 武川正吾、宮本太郎編著 明石書店 2012
平等と効率の福祉革命 新しい女性の役割 G・エスピン＝アンデルセン 大沢真理監訳 岩波書店 2011
新しい労働社会 雇用システムの再構築へ 濱口桂一郎 岩波新書 2009

◎サステナブルファイナンス

みんなの金融 良い人生と善い社会のための金融論 駒村康平編著 新泉社 2021
企業と投資家を結ぶESG・SDGs:企業評価と投資判断の新評価軸 浜田陽二、金森勇太他 きんざい 2021

社会を変えるインパクト投資 V・ヴェッキ他編 北川哲雄、加藤晃監訳 同文館出版 2021
デジタル化する社会と金融 北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓 山岡浩巳、加藤出他 きんざい 2020
サステナブルファイナンス原論 D・シューメーカー、W・シュローモーダ 加藤寛監訳 きんざい 2020
ESG思考 激変資本主義1920-2020 経営者も投資家もここまで変わった 夫馬賢治 講談社 2020
インパクト評価と社会イノベーション SDGs時代における社会的事業の成果をどう可視化するか 塚本一郎、関正雄編著 第一法規 2020
ESG投資とパフォーマンス SDGs・持続可能な社会に向けた投資はどうあるべきか 湯山智教 きんざい 2020
SDGs（持続可能な開発目標） 蟹江憲史 中公新書 2020
SDGs投資 資産運用しながら社会貢献 渋澤健 朝日新書 2020
グレート・リセット ダボス会議で語られるアフターコロナの世界 K・シュワブ、T・マルレ 藤田正美他訳 日経ナショナルジオグラフィック社 2020
サステナブルファイナンスの時代 ESG/SDGsと証券市場 水口剛編著 きんざい 2019
ESG、SDGs 社会を良くする投資 日本経済新聞出版社編 日本経済新聞出版 2019
サステナブル経営と資本市場 科学・人間・社会の未来 北川哲雄、佐藤淑子他 日本経済出版 2019
ESG投資 新しい資本主義のかたち 水口剛 日本経済新聞出版 2017

◎システム・チェンジ

雑誌 POSSE no.48 ジェネレーション・レフトの衝撃 堀之内出版 2021
ジェネレーション・レフト K・ミルバーン、齊藤幸平 岩橋誠他訳 堀之内出版 2021
くそつたれ資本主義が倒れたあとの、もう一つの世界 Y・バルファキス 江口泰子訳 講談社 2021
Humankind 希望の歴史 人類が善き未来をつくるための18章 上下 R・ブレッグマン 野中香方子訳 文藝春秋 2021
資本主義と危機 世界の知識人からの警告 M・ガブリエル他 岩波書店 2021
生命の網の中の資本主義 J・W・ムーア 山下範久、滝口良訳 東洋経済新報社 2021
改革か革命か 人間・経済・システムをめぐる対話 T・セドラチェック、D・グレーバー 三崎和志他訳 以文社 2020
人新世の「資本論」 斎藤幸平 集英社新書 2020

